

第2部 財務報告

1 一般会計財務諸表の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表1-1 一般会計貸借対照表＞

流動資産	【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
翌年度に現金化されうる資産です。 <u>収入未済</u> 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 <u>不納欠損引当金／貸倒引当金</u> 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの <u>基金積立金</u> 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 <u>短期貸付金</u> 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	21,762	20,760	△ 1,002
	現金預金	4,725	2,484	△ 2,241
	収入未済	1,631	1,545	△ 86
	不納欠損引当金	△ 128	△ 105	23
	基金積立金	15,506	16,803	1,297
	短期貸付金	29	34	5
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	356,169	366,013	9,844
	行政財産	132,443	142,007	9,565
	普通財産	10,727	10,974	247
	重要物品	1,124	1,209	85
	インフラ資産	188,609	188,928	319
	リース資産	649	450	△ 199
	建設仮勘定	3,508	236	△ 3,272
	投資その他の資産	19,109	22,209	3,100
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	2,159	1,843	△ 316
	貸倒引当金	0	△ 1	△ 1
	基金積立金	11,460	14,878	3,417
資産の部合計	377,931	386,773	8,842	

※ 詳細は【参考資料】71 ページ参照

固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産等です。 記載された金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】74、75 ページを参照してください。	<u>行政財産</u> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く） <u>普通財産</u> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

流動負債	
翌年度に支払うべき負債です。	リース債務（流動負債） リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料
還付未済金 過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの	賞与引当金 翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額
特別区債（流動負債） 特別区債のうち、翌年度償還予定額	

（単位：百万円）			
【負債の部】	平成27年度	平成28年度	増減
I 流動負債	2,704	2,618	△ 85
還付未済金	18	19	1
特別区債	1,829	1,832	3
短期借入金	0	0	0
リース債務	189	99	△ 89
未払金	0	0	0
賞与引当金	668	668	0
II 固定負債	27,739	26,237	△ 1,502
特別区債	17,848	17,988	140
長期借入金	0	0	0
リース債務	84	97	13
退職給与引当金	9,807	8,152	△ 1,656
負債の部合計	30,443	28,855	△ 1,588
【正味財産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
正味財産	347,488	357,918	10,430
負債及び正味財産の部合計	377,931	386,773	8,842

固定負債
1年を超えて支払時期が到来する負債です。
特別区債（固定負債） 特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額
リース債務（固定負債） リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料
退職給与引当金 在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したものの（現金の支出はない）

正味財産
資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

固定資産（つづき）	
重要物品 取得価格100万円以上の物品	建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出済額
インフラ資産 道路、橋梁等の公有財産	投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）
リース資産 ファイナンス・リース契約による資産	

【貸借対照表の概要等】

《資産の部》

- 平成28年度末資産の総額は3,868億円で、前年度と比較して88億円増加しています。これは主に、行政財産が96億円、投資その他の資産が31億円増加したこと等によるものです。
- 流動資産の減少10億円の主な要因は、基金積立金が13億円増加した一方で、現金預金が22億円減少したことが挙げられます。
- 固定資産の内訳は、インフラ資産が1,889億円、行政財産が1,420億円、投資その他の資産が222億円で、インフラ資産が約5割となっています。
- 行政財産は96億円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産が増加したことが挙げられます。有形固定資産の増加は、主に「ゆいの森あらかわ」や「あらかわりサイクルセンター」の開設によるものです。
- 行政財産、普通財産、インフラ資産における土地、建物・工作物等の内訳は、〈表1-2〉のとおりです。
- 投資その他の資産は31億円増加しています。増加の主な要因には、基金積立金が34億円増加したことが挙げられます。

《負債の部》

- 平成28年度末負債の総額は289億円で、流動負債が26億円、固定負債が262億円となっています。前年度と比較して、負債の総額は16億円減少しています。
- 固定負債の減少15億円の主な要因は、退職給与引当金の減少17億円が挙げられます。

《正味財産の部》

- 資産の部から負債の部を引いた正味財産総額は、前年度と比較して104億円増加し、3,579億円となっています。

〈表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳〉

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	85,565	56,442	0	142,007
普通財産	10,379	593	2	10,974
インフラ資産	174,710	14,218	0	188,928
合計	270,654	71,253	2	341,909

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減	【負債の部】	平成27年度	平成28年度	増減
I 流動資産	103	97	△ 5	I 流動負債	13	12	0
現金預金	22	12	△ 11	還付未済金	0	0	0
収入未済	8	7	0	特別区債	9	9	0
不納欠損引当金	△ 1	0	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	73	79	7	リース債務	1	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
II 固定資産	1,682	1,717	35	II 固定負債	131	123	△ 8
行政財産	625	666	41	特別区債	84	84	0
普通財産	51	51	1	長期借入金	0	0	0
重要物品	5	6	0	リース債務	0	0	0
インフラ資産	890	886	△ 4	退職給与引当金	46	38	△ 8
リース資産	3	2	△ 1				
建設仮勘定	17	1	△ 15				
投資その他の資産	90	104	13				
有価証券及出資金	23	23	0	負債の部合計	144	135	△ 8
出捐金	3	3	0	【正味財産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
長期貸付金	10	9	△ 2				
貸倒引当金	0	0	0	正味財産	1,640	1,679	38
基金積立金	54	70	16				
資産の部合計	1,784	1,814	30	負債及び正味財産の部合計	1,784	1,814	30

※ 平成27年度の貸借対照表は平成28年4月1日現在の人口総数（211,808人）、平成28年度の貸借対照表は平成29年4月1日現在の人口総数（213,203人）によって算出

○ 平成28年度の荒川区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は181万4千円、区民一人あたりの負債は13万5千円となります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

＜表2-1 一般会計行政コスト計算書＞

(単位：百万円)

通常収支の部
通常の行政活動に伴う収支のことです。
行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。
金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。
通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。
特別収支の部
固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない収入と費用とで構成されます。
当期収支差額
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。
※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	88,790
地方税	16,668
地方譲与税・交付金等	5,215
特別区財政調整交付金	38,828
保険料	0
国庫支出金	17,316
都支出金	5,366
分担金及び負担金	1,111
使用料及び手数料	2,241
繰入金	522
その他の行政収入	1,524
2 行政費用	81,354
給与関係費	14,494
物件費	18,036
維持補修費	880
扶助費	27,641
補助費等	6,562
投資的経費	2,017
繰出金	8,240
減価償却費	2,745
各種引当金繰入額	738
行政収支差額	7,436
II 金融収支の部	
1 金融収入	49
受取利息及配当金	49
2 金融費用	234
公債費（特別区債利子）	228
特別区債発行費	2
特別区債発行差金	4
金融収支差額	△ 185
通常収支差額	7,251
特別収支の部	
1 特別収入	788
2 特別費用	14
特別収支差額	774
当期収支差額	8,025

※ 詳細は【参考資料】72ページ参照

行政収入
地方税 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
地方譲与税・交付金等 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
特別区財政調整交付金 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの
国庫支出金／都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの
分担金及び負担金 区の行う事業による受益者からの徴収金
使用料及び手数料 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等
繰入金 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの
その他の行政収入 財産収入、寄附金、諸収入

金融収入
受取利息及配当金 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

特別収入
固定資産売却益等

特別費用
固定資産売却損、不納欠損額等

行政費用
給与関係費 報酬、給料、職員手当等の人件費
物件費 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等
維持補修費 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）
扶助費 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
補助費等 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
投資的経費 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費
減価償却費 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの
繰出金 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの
各種引当金繰入額 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

金融費用
公債費（特別区債利子） 特別区債に係る支払利子
特別区債発行費 特別区債発行に要する経費
特別区債発行差金 特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額

【行政コスト計算書の概要等】

《通常収支の部》

◆ 行政収支の部

- 平成 28 年度の行政収支差額は 74 億円で、行政収入が 888 億円、行政費用が 814 億円となっています。
- 主な行政収入は地方税 167 億円、特別区財政調整交付金 388 億円、国庫支出金 173 億円であり、特別区財政調整交付金の割合が行政収入全体の約 4 割となっています。
- 主な行政費用は給与関係費 145 億円、物件費 180 億円、扶助費 276 億円であり、扶助費の割合が行政費用全体の約 3 割となっています。

◆ 金融収支の部

- 平成 28 年度の金融収支差額はマイナス 185 百万円で、49 百万円の金融収入に対し、金融費用が 234 百万円となっています。
 - 49 百万円の金融収入は、全額が受取利息及配当金です。
 - 主な金融費用は、特別区債の償還に係る支払利子が 228 百万円と最も多額となっています。その他は特別区債発行差金が 4 百万円、特別区債発行費が 2 百万円となっています。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 73 億円となっています。

《特別収支の部》

- 平成 28 年度の特別収支差額は 774 百万円で、788 百万円の特別収入に対し、特別費用が 14 百万円となっています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、80 億円となっています。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表 2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	416
地方税	78
地方譲与税・交付金等	24
特別区財政調整交付金	182
保険料	0
国庫支出金	81
都支出金	25
分担金及び負担金	5
使用料及び手数料	11
繰入金	2
その他の行政収入	7
2 行政費用	382
給与関係費	68
物件費	85
維持補修費	4
扶助費	130
補助費等	31
投資的経費	9
繰出金	39
減価償却費	13
各種引当金繰入額	3
行政収支差額	35
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	1
公債費（特別区債利子）	1
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
金融収支差額	△ 1
通常収支差額	34
特別収支の部	
1 特別収入	4
2 特別費用	0
特別収支差額	4
当期収支差額	38

○ 区民一人あたりの行政収入は 41 万 6 千円、行政費用は 38 万 2 千円です。行政収支差額は 3 万 5 千円です。

○ 行政収支差額、金融収支差額の合計は、区民一人あたり 3 万 4 千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり 3 万 8 千円となっています。

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在の人口総数（213,203 人）によって算出

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
<収入>	
税収等	
地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入	
国庫支出金／都支出金	
国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらなもの	
業務収入	
保険料や使用料及び手数料、その他事業収入等	
金融収入	
受取利息及配当金等	
<支出>	
給与関係費	
職員給与等	
物件費	
光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等	
維持補修費	
公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）	
扶助費	
生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等	
補助費等	
他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費	
投資的経費	
委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費	
繰出金	
一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの	
金融支出	
特別区債（利子）、特別区債発行費等	

<表3-1

一般会計キャッシュ・フロー計算書>

科目	金額
I 行政サービス活動	
税収等	60,768
地方税	16,725
地方譲与税・交付金等	5,215
特別区財政調整交付金	38,828
国庫支出金	17,316
都支出金	5,366
業務収入	5,345
保険料	0
分担金及び負担金	1,107
使用料及び手数料	2,240
繰入金	522
その他業務収入	1,476
金融収入	49
収入計	88,845
行政支出	79,747
給与関係費	16,362
物件費	18,036
維持補修費	880
扶助費	27,641
補助費等	6,571
投資的経費	2,017
繰出金	8,240
金融支出	234
(うち特別区債利子)	234
特別支出	0
支出計	79,981
行政サービス活動収支差額	8,863

※ 詳細は【参考資料】73ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

(単位：百万円)

科目	金額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,477
国庫支出金	1,620
都支出金	857
財産収入	0
基金繰入金	565
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	565
貸付金元金回収収入	1,641
収入計	4,683
社会資本整備支出	9,095
基金積立金	5,279
財政調整基金	1,297
特別区債等管理基金	1,273
特定目的基金	2,710
貸付金・出資金等	1,329
支出計	15,704
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,020
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	1,972
特別区債	1,972
収入計	1,972
財務活動支出	2,055
公債費（特別区債元金）	1,829
リース債務返済	226
支出計	2,055
財務活動収支差額	△ 83
収支差額合計	△ 2,241
前年度からの繰越金	4,725
形式収支	2,484

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

国庫支出金等

国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

基金繰入金

財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

貸付金元金返還収入

貸付金の元金償還による収入

<支出>

社会資本整備支出

公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金

基金に積み立てるための支出

貸付金

区民や事業者等への貸付事業支出

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

特別区債

特別区債の発行による収入

<支出>

公債費

特別区債の償還金のうち元金分

リース債務返済

リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は 89 億円で、行政サービス活動収入が 888 億円、行政支出が 800 億円となっています。収入については税金等が 608 億円と最も多く、その内訳は地方税が約 3 割、地方譲与税交付金等が約 1 割、特別区財政調整交付金が約 6 割です。支出については、扶助費が 276 億円と最も多く行政支出の約 3 割を占めています。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額はマイナス 110 億円で、社会資本整備等投資活動収入が 47 億円、社会資本整備等投資活動支出が 157 億円となっています。国庫支出金等の収入に対し、社会資本を整備するための支出や基金の積立額が大きかったため、マイナスとなりました。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 1 億円で、財務活動収入が 20 億円、財務活動支出が 21 億円となっています。特別区債による収入に対し、特別区債元金の償還及びリース債務返済額が大きかったため、マイナスとなりました。

《形式収支》

- 収支差額合計額と前年度からの繰越金 47 億円を合算した形式収支は 25 億円です。この金額は、歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額に一致します。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、次の式により計算されます。

《計算式》

$$\begin{array}{l}
 \text{基礎的} \\
 \text{財政収支} \\
 \text{(プライマリー} \\
 \text{バランス)} \\
 \text{=} \\
 \left(\begin{array}{l}
 \text{収入} \\
 \text{— 前年度からの繰越金} \\
 \text{— 特別区債} \\
 \text{— 基金繰入金 (財政調整基金)} \\
 \text{— 基金繰入金} \\
 \text{(特別区債等管理基金)}
 \end{array} \right) \\
 \text{—} \\
 \left(\begin{array}{l}
 \text{支出} \\
 \text{— 特別区債元金及び利子} \\
 \text{— 基金積立金 (財政調整基金)} \\
 \text{— 基金積立金} \\
 \text{(特別区債等管理基金)}
 \end{array} \right)
 \end{array}$$

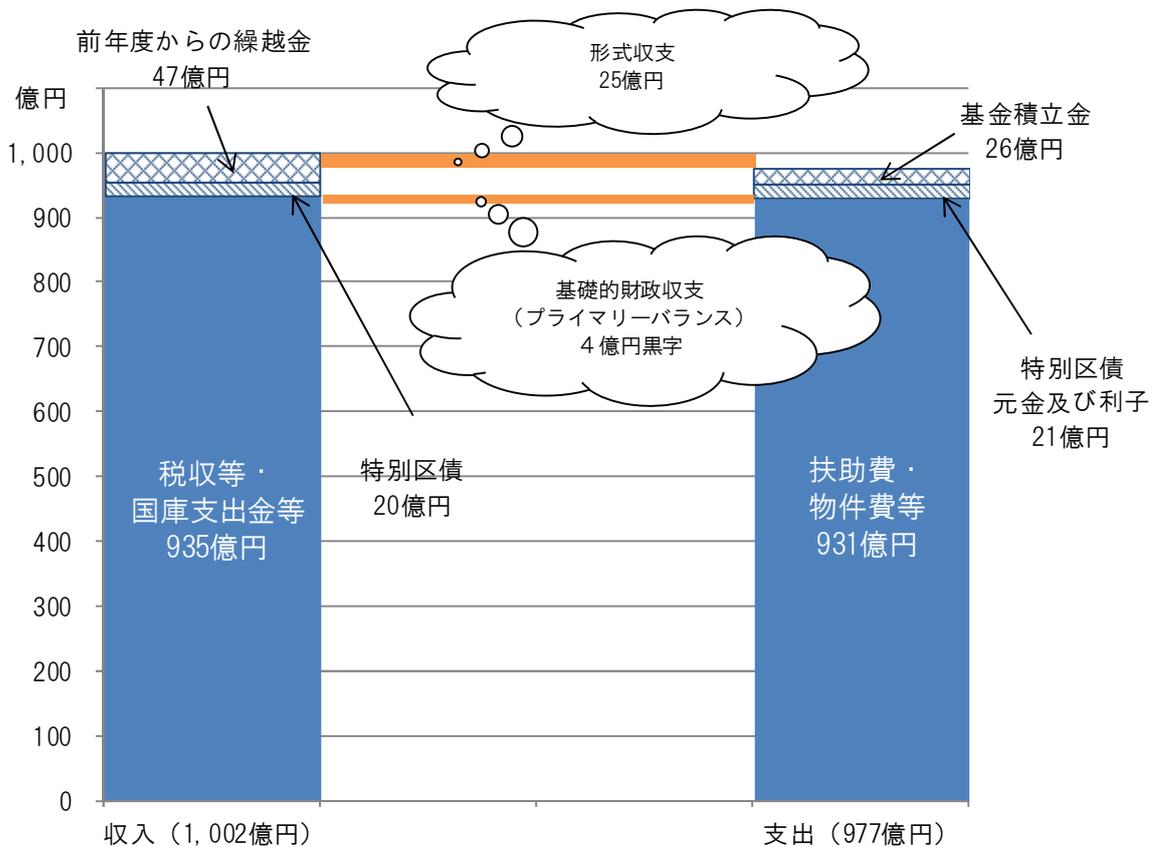
平成 28 年度の荒川区の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2>

(単位：百万円)	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	金額
収入	100,225
前年度からの繰越金	△ 4,725
特別区債	△ 1,972
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△ 97,741
特別区債元金及び利子	2,063
基金積立金（財政調整基金）	1,297
基金積立金（特別区債等管理基金）	1,273
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	420

⇒ 平成 28 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約 4 億円の黒字となっています。

<キャッシュ・フローの状況>



主な税金等・国庫支出金の内訳

特別区財政調整交付金 388 億円、国庫支出金 189 億円、地方税 167 億円

(4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	会計 間取 引勘 定	その 他 剰 余 金	合 計
前期末残高	347,488	0	0	0	0	0	0	347,488
当期変動額	0	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	10,430
固定資産等の増減	0	1,620	857	0	17	0	0	2,494
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△ 89	0	△ 89
その他内部 取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	8,025	8,025
当期末残高	347,488	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	357,918

正味財産変動計算書	
開始残高相当 開始時（平成 28 年 4 月）の資産と負債の差額 国庫・都支出金 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの 負担金及繰入金等 負担金等その他の歳入のうち、資本形成にあたるもの	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額 会計間取引勘定 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額 当期末残高・合計 貸借対照表の正味財産の額

【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の平成 28 年 4 月の残高は 3,475 億円でしたが、平成 28 年度中に 104 億円増加し、当期（平成 28 年度）末残高は 3,579 億円となりました。
- 主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が 16 億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が 80 億円であったことによるものです。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	401,132	9,422	410,555	66,752	2,745	343,802
行政財産	190,684	11,945	202,629	60,622	2,408	142,007
土地	82,262	3,303	85,565	0	0	85,565
建物	99,118	8,334	107,452	52,835	2,245	54,617
工作物	9,304	308	9,612	7,787	164	1,825
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	12,826	312	13,138	2,166	65	10,973
土地	10,108	271	10,379	0	0	10,379
建物	2,642	39	2,681	2,090	65	591
工作物	76	2	78	76	0	2
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,341	145	2,486	1,277	77	1,209
インフラ資産	191,084	502	191,586	2,658	183	188,928
土地	174,447	263	174,710	0	0	174,710
土地以外	16,637	239	16,876	2,658	183	14,218
リース資産	689	△ 209	480	30	11	450
建設仮勘定	3,508	△ 3,272	236	0	0	236
無形固定資産	5	0	5	3	0	2
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	5	0	5	3	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	401,137	9,423	410,560	66,756	2,745	343,804

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の前期（平成27年度）末残高は、4,011億円です。
- 平成28年度に建物や土地が94億円増加し、当期（平成28年度）末残高は4,106億円となりました。
- 当期（平成28年度）末残高から、当期（平成28年度）末時点での減価償却累計額668億円を差し引いた、有形固定資産及び無形固定資産の差引当期（平成28年度）末残高は、3,438億円です。